

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田吉孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津田和彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津田和彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都港区芝二丁目31番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	22,210	24,224	91,450
経常利益	(百万円)	1,487	1,229	7,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,589	1,976	7,276
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,416	1,888	7,246
純資産額	(百万円)	105,716	117,728	111,649
総資産額	(百万円)	582,973	647,334	616,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.29	4.09	15.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.29		15.04
自己資本比率	(%)	18.0	17.3	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,034	20,036	51,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,971	1,496	6,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,304	36,053	51,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,144	49,842	33,560

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下当社と合わせて「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたAIRA & AIFUL Public Company Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国などの海外政策動向の不透明感が続いているものの、個人消費の回復などにより景況感は緩やかに改善しております。

消費者金融業界におきましては、大手各社における新規成約件数は引き続き安定して推移しており、これに伴い営業貸付金残高においても緩やかに増加しております。一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から大きく減少したものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数や営業貸付金残高などの増加によりグループ全体での収益基盤の強化を図るとともに、財務基盤の強化に向けた資金調達の多様化やグループ全体での事業効率の向上に取り組んでおります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は24,224百万円（前年同期比9.1%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が13,099百万円（前年同期比13.5%増）、包括信用購入あっせん収益が3,925百万円（前年同期比5.2%増）、信用保証収益が3,212百万円（前年同期比2.9%増）、買取債権回収高が339百万円（前年同期比17.9%増）、償却債権取立益が1,429百万円（前年同期比0.7%増）となっております。

営業費用につきましては、2,515百万円増加の23,132百万円（前年同期比12.2%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が1,120百万円増加の6,289百万円（前年同期比21.7%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は1,091百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は1,229百万円（前年同期比17.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として新株予約権戻入益700百万円を計上した一方、非支配株主に帰属する四半期純損失186百万円を計上した結果、1,976百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝やスマホサイトの利便性の向上など、お客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は4万4千件(前年同期比5.6%減)、成約率は42.5%(前年同期比4.3ポイント減)となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は309,774百万円(前期末比2.9%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は15,316百万円(前期末比6.9%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は4,769百万円(前期末比4.2%増)、ローン事業全体の営業貸付金残高は329,860百万円(前期末比2.4%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金29,876百万円が含まれております。)。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は91社、支払承諾見返残高は60,352百万円(前期末比3.6%増)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は96社、支払承諾見返残高は34,200百万円(前期末比0.8%減)となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち24,773百万円はビジネス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収益は15,387百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は421百万円(前年同期比31.8%減)、経常利益は615百万円(前年同期比4.9%減)、四半期純利益は1,351百万円(前年同期比87.3%増)となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカードの発行開始により、入会申込の拡大に努めるとともに、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は180,338百万円(前年同期比7.5%増)、当第1四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は95,700百万円(前期末比0.6%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金3,530百万円が含まれております。)。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第1四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は31,193百万円(前期末比0.0%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,500百万円が含まれております。)。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は161社、支払承諾見返残高は19,758百万円(前期末比0.6%減)となり、事業者向け無担保ローン保証先は38社、支払承諾見返残高は1,281百万円(前期末比12.5%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は7,478百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は997百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は1,050百万円（前年同期比17.3%増）、四半期純利益は586百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

（AIRA & AIFUL Public Company Limited）

2015年9月よりタイ王国で消費者金融業を営むAIRA & AIFUL Public Company Limitedは、店舗数の拡大やテレビCMによる広告展開等により新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努め順調に推移しております。

その結果、当第一四半期連結累計期間の営業収益は387百万円となった一方、費用面では事業拡大に向けた先行投資を積極的に行ったため、営業損失が371百万円、経常損失が370百万円、四半期純損失が370百万円となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は1,017百万円（前年同期比25.4%増）、営業損失は82百万円（前年同期は75百万円の営業損失）、経常損失は65百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、四半期純損失は100百万円（前年同期は93百万円の四半期純損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ16,281百万円増加の49,842百万円（前期末比48.5%増）となりました。当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20,036百万円（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,496百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は36,053百万円（前年同期比61.6%増）となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、AIRA & AIFUL Public Company Limitedを連結の範囲に含めたことから、748名増加しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債の発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末の短期有利子負債は76,354百万円であります。その平均利率は1.45%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は257,518百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは227,418百万円であり、その平均利率は1.76%であります。また社債の発行による資金調達は30,100百万円であり、その平均利率は7.74%であります。

なお、社債に係る償還満期までの最長期間は1年4ヶ月(平成30年10月)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,619,136	484,620,136	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	484,619,136	484,620,136		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		484,619,136		143,454		52

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 916,900		
完全議決権株式（その他）	普通株式 483,650,100	4,836,501	
単元未満株式	普通株式 52,136		
発行済株式総数	484,619,136		
総株主の議決権		4,836,501	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	916,900		916,900	0.19
計		916,900		916,900	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,644	49,926
営業貸付金	2, 5, 7 352,628	2, 5, 7 365,920
割賦売掛金	3, 5 94,272	3, 5 92,973
営業投資有価証券	694	698
支払承諾見返	114,452	117,075
その他営業債権	5,997	5,985
買取債権	2,941	2,863
仕掛品	7,305	8,686
その他	12,638	13,328
投資損失引当金	2	2
貸倒引当金	8 42,971	8 42,840
流動資産合計	581,600	614,615
固定資産		
有形固定資産	17,664	17,903
無形固定資産	3,113	3,047
投資その他の資産	9 14,272	9 11,767
固定資産合計	35,050	32,718
資産合計	616,651	647,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,620	12,251
支払承諾	114,452	117,075
短期借入金	73,610	76,354
1年内償還予定の社債	2,600	28,800
1年内返済予定の長期借入金	32,138	34,226
未払法人税等	661	152
引当金	4,213	2,930
その他	4 31,577	4 31,943
流動負債合計	274,873	303,734
固定負債		
社債	30,100	1,300
長期借入金	161,774	193,191
利息返還損失引当金	34,640	27,726
その他	3,613	3,653
固定負債合計	230,128	225,871
負債合計	505,002	529,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,454	143,454
資本剰余金	1 13,953	1 13,948
利益剰余金	43,332	42,191
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	110,964	112,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	163
為替換算調整勘定		43
その他の包括利益累計額合計	225	119
新株予約権	910	237
非支配株主持分		5,508
純資産合計	111,649	117,728
負債純資産合計	616,651	647,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	11,536	13,099
包括信用購入あっせん収益	3,732	3,925
個別信用購入あっせん収益	27	28
信用保証収益	3,121	3,212
その他の金融収益	0	1
その他の営業収益	3,791	3,955
営業収益合計	22,210	24,224
営業費用		
金融費用	1,891	2,139
売上原価	213	296
その他の営業費用	18,512	20,696
営業費用合計	20,617	23,132
営業利益	1,593	1,091
営業外収益		
受取配当金	5	31
為替差益		40
不動産賃貸料	10	17
その他	34	53
営業外収益合計	50	143
営業外費用		
為替差損	149	
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	6	3
営業外費用合計	155	5
経常利益	1,487	1,229
特別利益		
新株予約権戻入益		700
特別利益合計		700
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,930
法人税、住民税及び事業税	49	6
法人税等調整額	150	135
法人税等合計	101	141
四半期純利益	1,589	1,789
非支配株主に帰属する四半期純損失()		186
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589	1,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,589	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	61
為替換算調整勘定		37
その他の包括利益合計	172	99
四半期包括利益	1,416	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	2,056
非支配株主に係る四半期包括利益		168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,930
減価償却費	545	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,273	991
賞与引当金の増減額(は減少)	454	422
ポイント引当金の増減額(は減少)	40	860
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	7,667	6,913
受取利息及び受取配当金	6	45
営業貸付金の増減額(は増加)	7,192	8,511
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,236	1,298
その他営業債権の増減額(は増加)	2	12
買取債権の増減額(は増加)	60	77
破産更生債権等の増減額(は増加)	563	557
仕掛品の増減額(は増加)	1,523	1,381
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,290	612
その他の流動負債の増減額(は減少)	539	3,611
その他	144	860
小計	15,988	19,733
利息及び配当金の受取額	6	45
法人税等の還付額		6
法人税等の支払額	53	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,034	20,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193	141
無形固定資産の取得による支出	255	140
投資有価証券の取得による支出	2,175	417
その他	347	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,971	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,540	206,246
短期借入金の返済による支出	281,220	203,510
長期借入れによる収入	25,300	39,634
長期借入金の返済による支出	2,308	6,129
社債の償還による支出		2,600
株式の発行による収入	25	
非支配株主からの払込みによる収入		2,460
その他の支出	32	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,304	36,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,238	14,554
現金及び現金同等物の期首残高	39,906	33,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,144	1 49,842

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したAIRA & AIFUL Public Company Limitedを連結の範囲に含めて おります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

- 2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
315,358百万円	331,777百万円

- 3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
包括信用購入あっせん	93,828百万円	92,551百万円
個別信用購入あっせん	443	421
計	94,272	92,973

- 4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)				
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)		当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	367	15,102	15,062	407 (33)	包括信用購入あっせん	407	3,854	3,842	419 (33)
個別信用購入あっせん	0		0	()	個別信用購入あっせん				()
信用保証	20	1,289	1,294	15 ()	信用保証	15	326	327	14 ()
融資		5,919	5,919	()	融資		1,373	1,373	()
計	388	22,311	22,276	423 (33)	計	423	5,554	5,544	433 (33)

(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

- 5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
営業貸付金	60,020百万円	60,946百万円
割賦売掛金	2,862百万円	3,530百万円

6 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
すみしんライフカード株式会社	2,860百万円	すみしんライフカード株式会社	2,860百万円
計	2,860	計	2,860

7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成29年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、317,614百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、744,943百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計10,260百万円を含む。)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、331,531百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、748,341百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計11,085百万円を含む。)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	8,663百万円	7,903百万円

9 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	27,200百万円	26,732百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	43,228百万円	49,926百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	83	83
現金及び現金同等物	43,144	49,842

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA&AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	14,202	7,205		21,407	802	22,210
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	51		53	8	62
計	14,205	7,256		21,461	811	22,273
セグメント利益又は損失()	721	1,354		2,076	93	1,983

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,076
「その他」の区分の利益	93
セグメント間取引消去	394
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	15,384	7,443	387	23,215	1,008	24,224
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	35		37	8	46
計	15,387	7,478	387	23,253	1,017	24,270
セグメント利益又は損失()	1,351	586	370	1,568	100	1,467

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,568
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	508
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

非連結子会社でありましたAIRA & AIFUL Public Company Limitedを、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したことから連結子会社としたことに伴い、「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円29銭	4円09銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589百万円	1,976百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589百万円	1,976百万円
普通株式の期中平均株式数	482,956,724株	483,702,172株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円29銭	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額		
普通株式増加数	689,084株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	淵	貴	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城		卓	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。